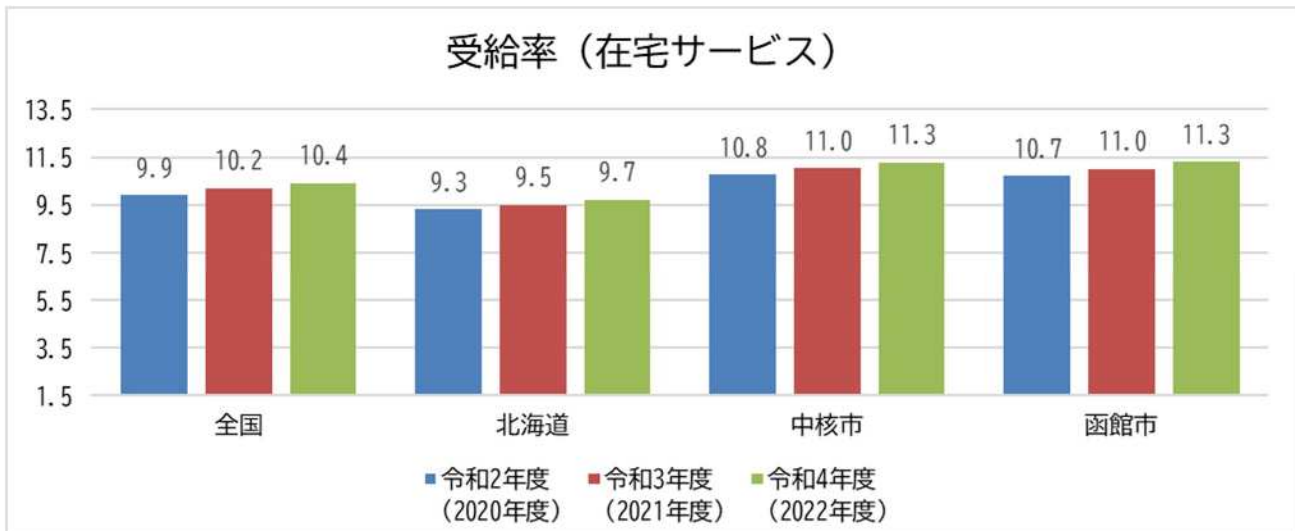


地域包括ケア「見える化」システムを活用した本市の現状について

1 在宅サービス

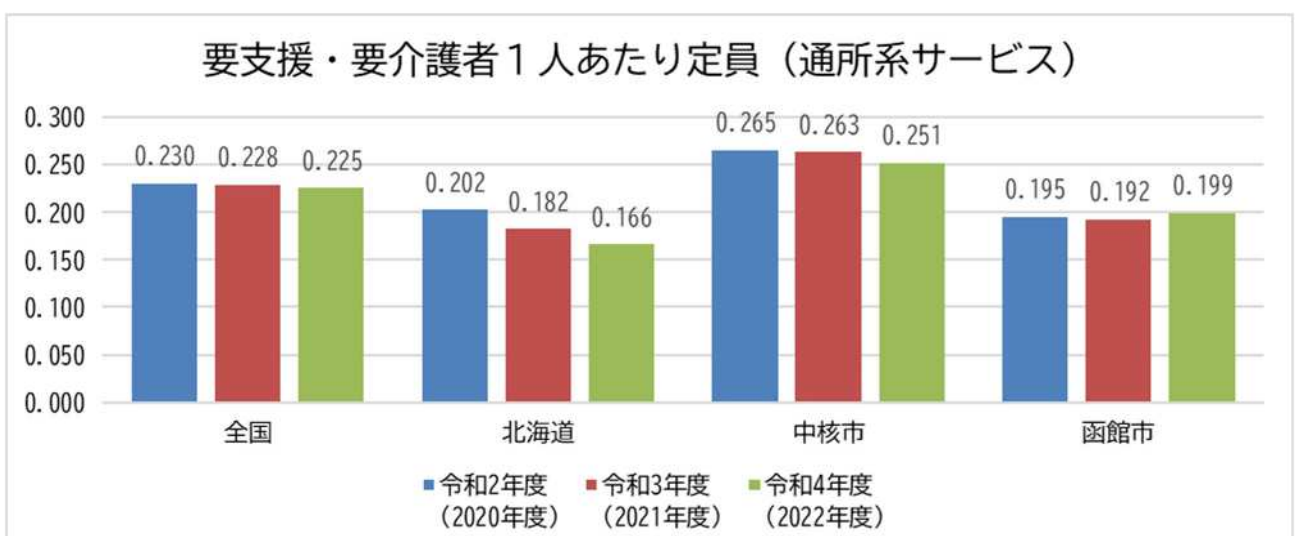
(1) 受給率

- 令和4年度（2022年度）における在宅サービスの本市の受給率は、全国、北海道および中核市の平均と比較すると、最も多くなっています。
- 経年比較による受給率の増減の傾向は、本市および比較対象の地域ともに、ほぼ同様の傾向を示しています。



(2) 通所系サービスの要支援・要介護者1人あたり定員

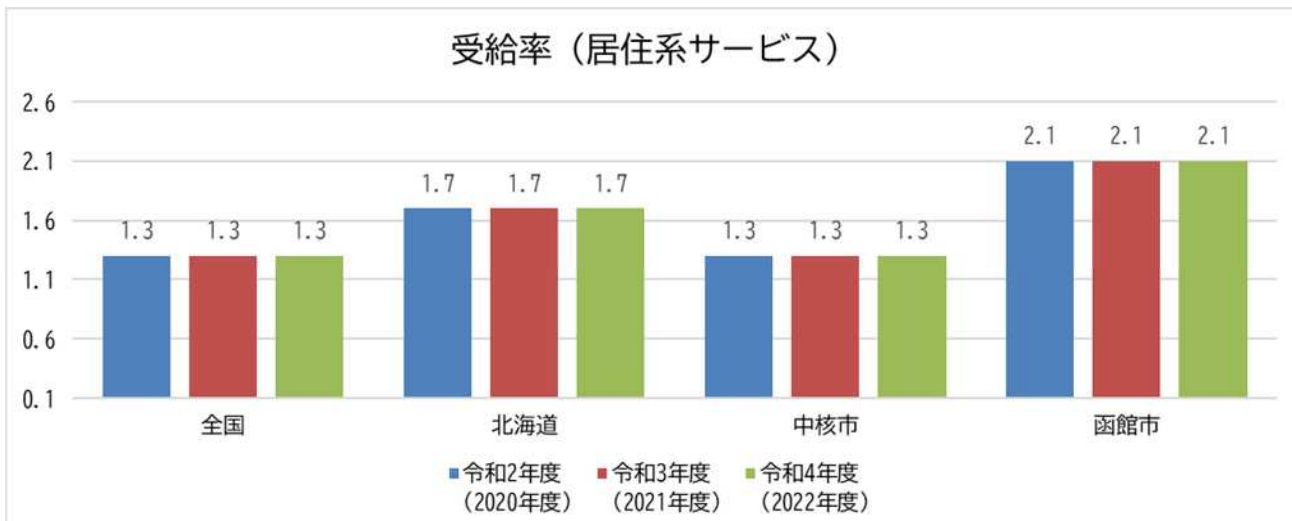
- 令和4年度（2022年度）における本市の通所系サービスの要支援・要介護者1人あたり定員は、北海道平均より多く、全国および中核市の平均より少なくなっています。
- 経年比較による要支援・要介護者1人あたり定員の増減の傾向は、本市のみ増加しています。



2 居住系サービス

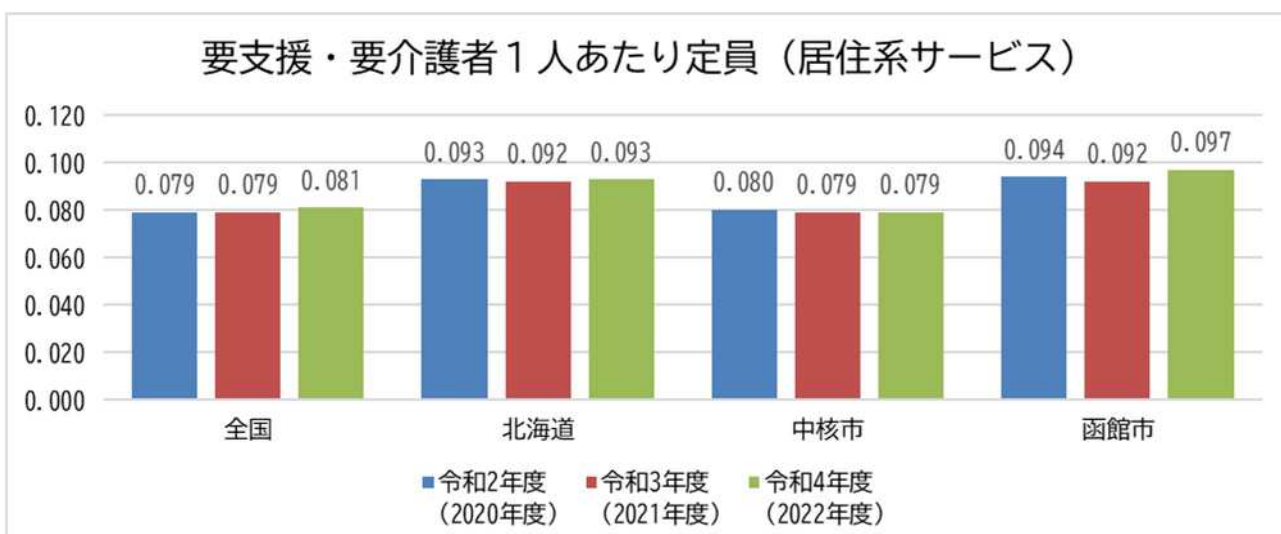
(1) 受給率

- 令和4年度（2022年度）における本市の居住系サービスの受給率は、全国、北海道および中核市の平均と比較すると、最も多くなっています。
- 経年比較による受給率の増減の傾向は、本市および比較対象の地域ともに、同様の傾向を示しています。



(2) 要支援・要介護者1人あたり定員

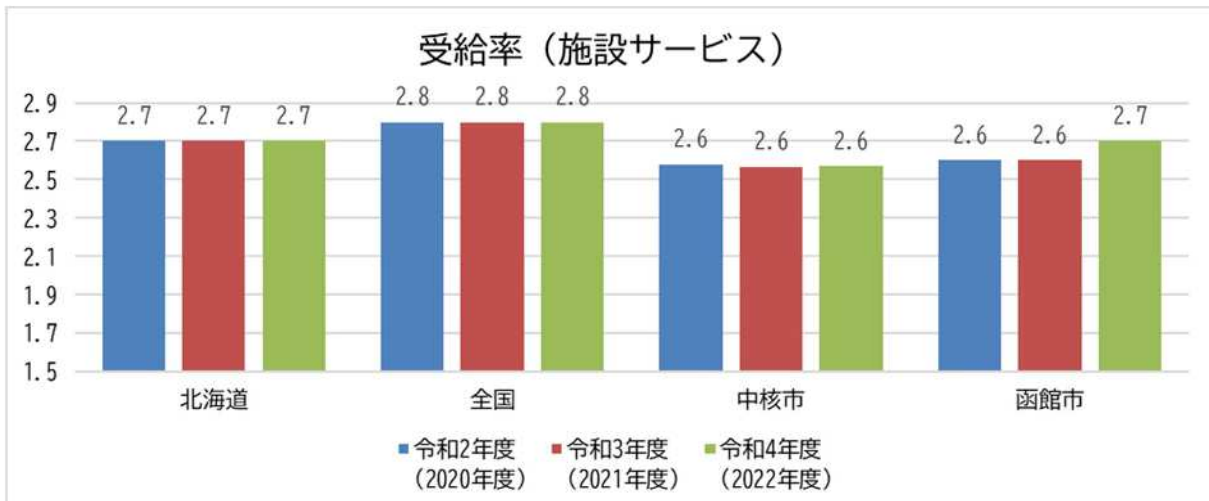
- 令和4年度（2022年度）における居住系サービスの要支援・要介護者1人あたり定員は、全国、北海道および中核市の平均と比較すると、最も多くなっています。
- 経年比較による要支援・要介護者1人あたり定員の増減の傾向は、全国平均および本市が増加、北海道平均が概ね横ばい、中核市平均が減少となっています。



3 施設サービス

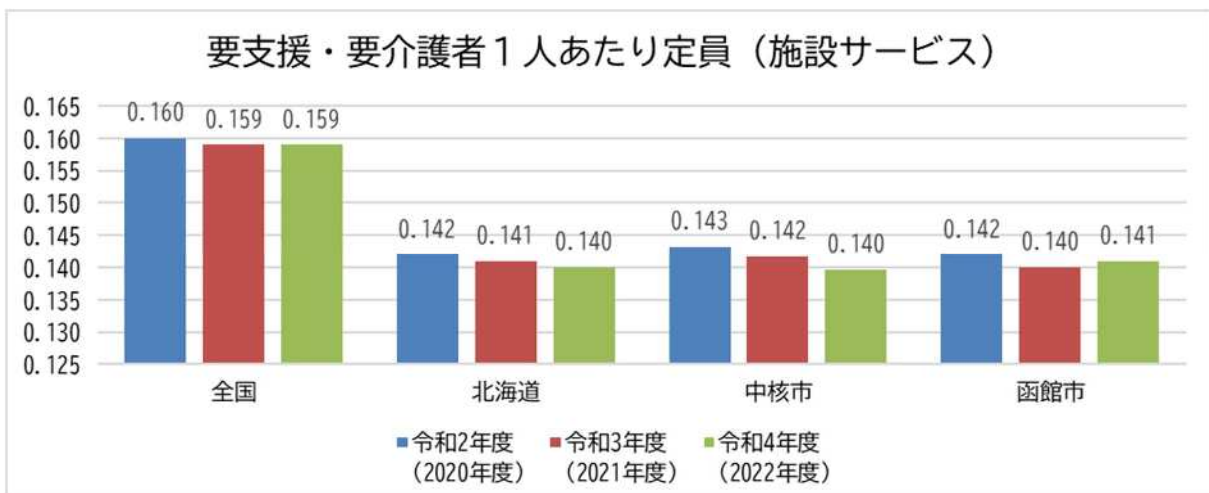
(1) 受給率

- 令和4年度(2022年度)における施設サービスの本市の受給率は、北海道平均と同率となっており、中核市平均より多く、全国平均より少なくなっています。
- 経年比較による受給率の増減の傾向は、本市のみ増加し、比較対象の地域は横ばいとなっています。



(2) 要支援・要介護者1人あたり定員

- 令和4年度(2022年度)における施設サービスの本市の要支援・要介護者1人あたり定員、北海道および中核市の平均より多く、全国平均より少なくなっています。
- 経年比較による要支援・要介護者1人あたり定員の増減の傾向は、本市のみ増加し、比較対象の地域は減少となっています。



4 まとめ

(1) 受給率について

- ・ 本市は、居住系サービス受給率が高い傾向にあります
- ・ 要因のひとつとして、本市の高齢単身世帯の割合が高いことが挙げられます。
- ・ 高齢単身世帯は、心身機能が低下した際に日常的に頼れる家族等がない環境などを背景として、在宅生活の継続に限界や不安を感じる方が当該サービスの利用を選択することが多いものと推察されます。
- ・ 経年変化については、全国、北海道および中核市の平均と比較した結果、大きな変化は見られません。

(2) 要支援・要介護者1人あたり定員について

- ・ 経年変化については、全国、北海道および中核市の平均と比較した結果、大きな変化は見られません。
- ・ また、受給率と要支援・要介護者1人あたり定員を比較すると、本市の状況は、概ね受給率の高さに応じた定員となっています。
- ・ ただし、在宅サービスについては、本市の受給率が最も高いものの、通所系サービスの定員については、全国および比較した他の地域の平均を踏まえるとやや少なくなっています。
- ・ 現在集計中の「介護保険施設等需給状況調査需給状況調査」および「第9期函館市介護保険事業計画期間（令和6～8年度）における介護保険サービス等の提供に係る事業者意向調査」の結果等も踏まえた需給状況の精査に努めるとともに、介護人材の確保や育成、ICTの活用等による介護に係る事務負担の軽減など、引き続きサービス提供の維持に資する取り組みを推進します。